

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月26日

【事業年度】 第62期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社A. Cホールディングス

【英訳名】 A. C HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年12月28日に提出いたしました第62期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、監査法人まほろばにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- ①連結貸借対照表
- ②連結損益計算書
- ③連結株主資本等変動計算書
- ④連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 企業情報
 第1 企業の概況
 1 主要な経営指標等の推移
 (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
売上高 (千円)	3,764,347	—	—	4,097,526	4,841,759
経常損益 (千円)	△494,456	—	—	△234,331	<u>△38,293</u>
当期純損益 (千円)	△684,072	—	—	214,787	<u>△4,422,568</u>
純資産額 (千円)	1,608,895	—	—	19,382,807	<u>14,605,506</u>
総資産額 (千円)	3,697,261	—	—	20,759,407	<u>15,973,037</u>
1株当たり純資産額 (円)	29.56	—	—	45.20	<u>35.68</u>
1株当たり当期純損益 (円)	△20.68	—	—	0.66	<u>△10.55</u>

(訂正後)

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
売上高 (千円)	3,764,347	—	—	4,097,526	4,841,759
経常損益 (千円)	△494,456	—	—	△234,331	<u>△10,123</u>
当期純損益 (千円)	△684,072	—	—	214,787	<u>△4,309,576</u>
純資産額 (千円)	1,608,895	—	—	19,382,807	<u>14,748,166</u>
総資産額 (千円)	3,697,261	—	—	20,759,407	<u>16,115,697</u>
1株当たり純資産額 (円)	29.56	—	—	45.20	<u>35.96</u>
1株当たり当期純損益 (円)	△20.68	—	—	0.66	<u>△10.28</u>

4 関係会社の状況

②持分法適用関連会社

(訂正前)

(平成19年9月30日現在)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱東京衡機製造所	神奈川県相模原市	2,512,005	試験機事業、民生品事業	34.67	なし

(訂正後)

(平成19年9月30日現在)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱東京衡機製造所	神奈川県相模原市	2,512,005	試験機事業、民生品事業	39.62	なし

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(訂正前)

<省略>

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高48億41百万円(前年同期比18.2%増)、営業損失60百万円(前期営業損失1億16百万円)、経常損失38百万円(前期経常損失2億34百万円)、当期純損失44億22百万円(前期純利益2億14百万円)と当期純損失以外は増収増益となりましたが、当期純損失につきましては減損処理の結果、大幅な損失となりました。

(訂正後)

<省略>

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高48億41百万円(前年同期比18.2%増)、営業損失60百万円(前期営業損失1億16百万円)、経常損失10百万円(前期経常損失2億34百万円)、当期純損失43億9百万円(前期純利益2億14百万円)と当期純損失以外は増収増益となりましたが、当期純損失につきましては減損処理の結果、大幅な損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は45億43百万円（前連結会計年度は6億23百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が△45億73百万円（同2億36百万円）となったこと、及び営業出資金7億17百万円（同3億40百万円）、営業貸付金9億6百万円（同2億49百万円）増加したことにより
ます。

(訂正後)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は45億43百万円（前連結会計年度は6億23百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が△44億32百万円（同2億36百万円）となったこと、及び営業出資金7億17百万円（同3億40百万円）、営業貸付金9億6百万円（同2億49百万円）増加したことにより
ます。

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

<省略>

当連結会計年度の当期純損失は44億22百万円であります。主な要因としては特別損失として、投資有価証券評価損2億41百万円、営業出資金等の営業債権に対する引当金繰入額11億24百万円、投資不動産の減損損失10億82百万円、のれん等の減損損失20億27百万円、有形固定資産の減損損失90百万円であります。

(訂正後)

<省略>

当連結会計年度の当期純損失は43億9百万円であります。主な要因としては特別損失として、投資有価証券評価損2億41百万円、営業出資金等の営業債権に対する引当金繰入額11億24百万円、投資不動産の減損損失10億82百万円、のれん等の減損損失19億14百万円、有形固定資産の減損損失90百万円であります。

(4) 財政状態の分析

(訂正前)

①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ47億86百万円減少し159億73百万円となりました。流動資産は42億49百万円減少し70億34百万円、固定資産は5億37百万円減少し89億38百万円となりました。有形固定資産の取得により11億77百万円及び関係会社株式が14億91百万円増加いたしましたが、現金及び預金が65億79百万円、投資有価証券が31億67百万円減少いたしました。

<省略>

③純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ47億77百万円減少し146億5百万円となりました。この減少の主な要因は利益剰余金42億5百万円の減少及び自己株式の取得6億3百万円によるものであります。

(訂正後)

①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ46億43百万円減少し161億15百万円となりました。流動資産は42億49百万円減少し70億34百万円、固定資産は3億94百万円減少し90億80百万円となりました。有形固定資産の取得により11億77百万円及び関係会社株式が16億33百万円増加いたしましたが、現金及び預金が65億79百万円、投資有価証券が31億67百万円減少いたしました。

<省略>

③純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ46億34百万円減少し147億48百万円となりました。この減少の主な要因は利益剰余金40億92百万円の減少及び自己株式の取得6億3百万円によるものであります。

第5 経理の状況

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人みらいにより監査を受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人みらいにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人まほろばの監査を受けております。

1 連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表

(訂正前)

①連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		9,613,699		3,033,868	
2. 受取手形及び完成 工事未収入金等	※5	490,891		530,881	
3. 有価証券		—		485,400	
4. 未成工事支出金		164,827		318,664	
5. その他たな卸資産		69,072		97,417	
6. 未収還付消費税等		83,689		29,795	
7. 繰延税金資産		16,759		—	
8. 営業出資金		—		1,057,000	
9. 営業貸付金		—		1,155,300	
10. その他		858,744		1,476,582	
11. 貸倒引当金		△13,522		△1,150,113	
流動資産合計		11,284,163	54.4	7,034,795	44.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 貸貸資産					
①. リース資産	※3	61,389		153,160	
貸貸資産合計		61,389		153,160	
(2) 社用資産					
①. 建物及び構築物		1,875,106		1,866,654	
②. 機械装置及び 運搬具		228,335		294,871	
③. 工具器具備品		—		1,101,564	
④. 土地		3,088,322		3,082,709	
⑤. その他		68,557		—	
社用資産合計		5,260,321		6,345,799	
有形固定資産合計		5,321,711	25.6	6,498,959	40.7
2. 無形固定資産					
(1) のれん		580,598		—	
(2) その他		28,149		25,731	
無形固定資産合計		608,747	2.9	25,731	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,430,266		262,710	
(2) 関係会社株式		—		1,491,097	
(3) 長期貸付金		40,405		8,322	
(4) 投資不動産	※2	—		395,577	
(5) その他		108,929		281,351	
(6) 貸倒引当金		△34,815		△25,509	
投資その他の資産合計		3,544,786	17.1	2,413,550	15.1
固定資産合計		9,475,244	45.6	8,938,241	56.0
資産合計		20,759,407	100.0	15,973,037	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び工事 未払金等		380,618		372,113	
2. 未払法人税等		87,465		67,541	
3. 未払消費税等		26,365		11,306	
4. 賞与引当金		8,381		—	
5. 受注工事損失引当金		—		4,708	
6. その他		326,094		445,085	
流動負債合計		828,926	4.0	900,755	5.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		281,718		193,318	
2. その他		265,955		273,458	
固定負債合計		547,673	2.6	466,776	2.9
負債合計		1,376,599	6.6	1,367,531	8.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,500,000	16.9	3,500,000	21.9
2. 資本剰余金		15,551,943	74.9	15,551,943	97.4
3. 利益剰余金		214,787	1.0	△3,990,420	△25.0
4. 自己株式		△260	△0.0	△604,065	△3.8
株主資本合計		19,266,470	92.8	14,457,456	90.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		△83,662	△0.4	△26,005	△0.2
評価・換算差額等合計		△83,662	△0.4	△26,005	△0.2
III 新株予約権					
		200,000	1.0	—	—
IV 少数株主持分					
		—	—	174,055	1.1
純資産合計		19,382,807	93.4	14,605,506	91.4
負債純資産合計		20,759,407	100.0	15,973,037	100.0

(訂正後)
①連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		9,613,699		3,033,868	
2. 受取手形及び完成 工事未収入金等	※6	490,891		530,881	
3. 有価証券		—		485,400	
4. 未成工事支出金		164,827		318,664	
5. その他たな卸資産		69,072		97,417	
6. 未収還付消費税等		83,689		29,795	
7. 繰延税金資産		16,759		—	
8. 営業出資金		—		1,057,000	
9. 営業貸付金		—		1,155,300	
10. その他		858,744		1,476,582	
11. 貸倒引当金		△13,522		△1,150,113	
流動資産合計		11,284,163	54.4	7,034,795	43.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 貸貸資産					
①. リース資産	※4	61,389		153,160	
貸貸資産合計		61,389		153,160	
(2) 社用資産					
①. 建物及び構築物		1,875,106		1,866,654	
②. 機械装置及び 運搬具		228,335		294,871	
③. 工具器具備品		—		1,101,564	
④. 土地		3,088,322		3,082,709	
⑤. その他		68,557		—	
社用資産合計		5,260,321		6,345,799	
有形固定資産合計		5,321,711	25.6	6,498,959	40.3
2. 無形固定資産					
(1) のれん		580,598		—	
(2) その他		28,149		25,731	
無形固定資産合計		608,747	2.9	25,731	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,430,266		262,710	
(2) 関係会社株式	※1	—		1,633,757	
(3) 長期貸付金		40,405		8,322	
(4) 投資不動産	※3	—		395,577	
(5) その他		108,929		281,351	
(6) 貸倒引当金		△34,815		△25,509	
投資その他の資産合計		3,544,786	17.1	2,556,210	15.9
固定資産合計		9,475,244	45.6	9,080,901	56.3
資産合計		20,759,407	100.0	16,115,697	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び工事 未払金等		380,618		372,113	
2. 未払法人税等		87,465		67,541	
3. 未払消費税等		26,365		11,306	
4. 賞与引当金		8,381		—	
5. 受注工事損失引当金		—		4,708	
6. その他		326,094		445,085	
流動負債合計		828,926	4.0	900,755	5.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		281,718		193,318	
2. その他		265,955		273,458	
固定負債合計		547,673	2.6	466,776	2.9
負債合計		1,376,599	6.6	1,367,531	8.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,500,000	16.9	3,500,000	21.7
2. 資本剰余金		15,551,943	74.9	15,551,943	96.5
3. 利益剰余金		214,787	1.0	<u>△3,877,428</u>	<u>△24.1</u>
4. 自己株式		△260	△0.0	<u>△604,065</u>	<u>△3.7</u>
株主資本合計		19,266,470	92.8	<u>14,570,448</u>	<u>90.4</u>
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		△83,662	△0.4	△26,005	△0.2
評価・換算差額等合計		△83,662	△0.4	△26,005	△0.2
III 新株予約権		200,000	1.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	<u>203,723</u>	<u>1.3</u>
純資産合計		19,382,807	93.4	<u>14,748,166</u>	<u>91.5</u>
負債純資産合計		20,759,407	100.0	<u>16,115,697</u>	100.0

(訂正前)
②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,097,526	100.0	4,841,759	100.0	
II 売上原価			2,893,161	70.6	2,533,238	52.3	
売上総利益			1,204,364	29.4	2,308,520	47.7	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,320,649	32.2	2,368,945	48.9	
営業損失			116,284	△2.8	60,424	△1.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,148			4,868		
2. 受取配当金		3,525			182		
3. 有価証券売却益		24,209			—		
4. 有価証券償還益		15,618			—		
5. 投資事業組合運用益		421,242			336		
6. 受取給付金		—			10,913		
7. その他営業外収益		25,322	494,066	12.0	61,507	77,808	1.6
V 営業外費用							
1. 株式交付費		585,120			—		
2. 持分法による投資損失		—			28,170		
3. その他営業外費用		26,993	612,113	14.9	27,506	55,677	1.2
経常損失			234,331	△5.7	38,293	△0.8	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		653			25,390		
2. 投資有価証券売却益		86,986			27,687		
3. 前期損益修正益		—			12,334		
4. 投資不動産売却益		—			11,653		
5. 賞与引当金戻入益		—			5,541		
6. 貸倒引当金戻入益		17,621			—		
7. 貸付債権受贈益		403,783			—		
6. その他特別利益		2,419	511,463	12.4	—	82,608	1.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損		2,971			7,967		
2. 投資有価証券評価損		9,000			241,223		
3. 投資有価証券売却損		—			29,430		
4. 貸倒引当金繰入額		—			1,124,447		
5. 営業所移転費用		8,575			—		
6. 減損損失	※3	19,721			3,200,537		
7. その他特別損失		800	41,067	1.0	14,451	4,618,057	95.4
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)			236,064	5.7	△4,573,742	△94.5	
法人税、住民税及び事業 税		38,036			27,011		
法人税等調整額		△16,759	21,277	0.5	16,759	43,771	0.9
少数株主損失			—	—	194,944	△4.1	
当期純利益又は 純損失(△)			214,787	5.2	△4,422,568	△91.3	

(訂正後)

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			4,097,526	100.0		4,841,759	100.0
II 売上原価			2,893,161	70.6		2,533,238	52.3
売上総利益			1,204,364	29.4		2,308,520	47.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,320,649	32.2		2,368,945	48.9
営業損失			116,284	△2.8		60,424	△1.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,148			4,868		
2. 受取配当金		3,525			182		
3. 有価証券売却益		24,209			—		
4. 有価証券償還益		15,618			—		
5. 投資事業組合運用益		421,242			336		
6. 受取給付金		—			10,913		
7. その他営業外収益		25,322	494,066	12.0	61,507	77,808	1.6
V 営業外費用							
1. 株式交付費		585,120			—		
2. その他営業外費用		26,993	612,113	14.9	27,506	27,506	0.6
経常損失			234,331	△5.7		10,123	△0.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	653			25,390		
2. 投資有価証券売却益		86,986			27,687		
3. 前期損益修正益		—			12,334		
4. 投資不動産売却益		—			11,653		
5. 賞与引当金戻入益		—			5,541		
6. 貸倒引当金戻入益		17,621			—		
7. 貸付債権受贈益		403,783			—		
6. その他特別利益		2,419	511,463	12.4	—	82,608	1.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損		2,971			7,967		
2. 投資有価証券評価損		9,000			241,223		
3. 投資有価証券売却損		—			29,430		
4. 貸倒引当金繰入額		—			1,124,447		
5. 営業所移転費用		8,575			—		
6. 減損損失	※3	19,721			3,087,047		
7. その他特別損失		800	41,067	1.0	14,451	4,504,567	93.0
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)			236,064	5.7		△4,432,082	△91.5
法人税、住民税及び事業 税		38,036			27,011		
法人税等調整額		△16,759	21,277	0.5	16,759	43,771	0.9
少数株主損失			—	—		166,276	△3.4
当期純利益又は 純損失(△)			214,787	5.2		△4,309,576	△89.0

(訂正前)

③連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(千円)	3,500,000	15,551,943	214,787	△260	19,266,470
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	<u>△4,422,568</u>	—	<u>△4,422,568</u>
自己株式の取得	—	—	—	△603,805	△603,805
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	217,360	—	217,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△4,205,208</u>	△603,805	<u>△4,809,013</u>
平成19年9月30日 残高(千円)	3,500,000	15,551,943	<u>△3,990,420</u>	△604,065	<u>14,457,456</u>

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年9月30日 残高(千円)	△83,662	△83,662	200,000	—	19,382,807
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	—	—	<u>△4,422,568</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	△603,805
新規連結に伴う利益剰余金の 増加	—	—	—	—	217,360
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	57,657	57,657	△200,000	<u>174,055</u>	<u>31,712</u>
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	57,657	57,657	△200,000	<u>174,055</u>	<u>△4,777,301</u>
平成19年9月30日 残高(千円)	△26,005	△26,005	—	<u>174,055</u>	<u>14,605,506</u>

(訂正後)

③連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(千円)	3,500,000	15,551,943	214,787	△260	19,266,470
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	<u>△4,309,576</u>	—	<u>△4,309,576</u>
自己株式の取得	—	—	—	△603,805	△603,805
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	217,360	—	217,360
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△4,092,215</u>	△603,805	<u>△4,696,022</u>
平成19年9月30日 残高(千円)	3,500,000	15,551,943	<u>△3,877,428</u>	△604,065	<u>14,570,448</u>

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年9月30日 残高(千円)	△83,662	△83,662	200,000	—	19,382,807
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	—	—	—	—	<u>△4,309,576</u>
自己株式の取得	—	—	—	—	△603,805
新規連結に伴う利益剰余金の増加	—	—	—	—	217,360
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	57,657	57,657	△200,000	<u>203,723</u>	<u>61,380</u>
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	57,657	57,657	△200,000	<u>203,723</u>	<u>△4,634,641</u>
平成19年9月30日 残高(千円)	△26,005	△26,005	—	<u>203,723</u>	<u>14,748,166</u>

(訂正前)

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・純損失 (△)		236,064	<u>△4,573,742</u>
減損損失		19,721	<u>3,200,537</u>
持分法による投資損失		—	<u>28,170</u>

(訂正後)

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・純損失 (△)		236,064	<u>△4,432,082</u>
減損損失		19,721	<u>3,087,047</u>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	2,908,683千円	2,591,117千円
※2. 投資不動産減価償却累計額	—————	2,422千円
※3. 賃貸資産に見合う未経過リース契約債権	83,994千円 (うち一年を超えるものは65,006千円)	206,479千円 (うち一年を超えるものは156,571千円)
4. 偶発債務 裏書手形	2,460千円	—————
※5. 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 400千円	連結会計年度末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,970千円

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1. 非連結子会社及び関連株式	—————	1,633,757千円
※2. 有形固定資産減価償却累計額	2,908,683千円	2,591,117千円
※3. 投資不動産減価償却累計額	—————	2,422千円
※4. 賃貸資産に見合う未経過リース契約債権	83,994千円 (うち一年を超えるものは65,006千円)	206,479千円 (うち一年を超えるものは156,571千円)
5. 偶発債務 裏書手形	2,460千円	—————
※6. 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 400千円	連結会計年度末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,970千円

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※3. 減損損失	<省略>	(3)減損損失の金額 (合計3,200,537千円) <省略> ⑤(株)東京衡機製造所 のれん相当額 <u>1,563,111</u> 千円 合計 <u>1,563,111</u> 千円

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※3. 減損損失	<省略>	(3)減損損失の金額 (合計3,087,047千円) <省略> ⑤(株)東京衡機製造所 のれん相当額 <u>1,449,621</u> 千円 合計 <u>1,449,621</u> 千円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	ゴルフ・ リゾート 事業 (千円)	ファイナ ンス事 業 (千円)	インベ ストメ ント 事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ステート 事業 (千円)	I T事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
II. 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	5,087,260	1,617,454	4,175,558	1,993,784	63,286	986,000	13,923,345	2,049,692	15,973,037
減損損失	541,086	—	2,645,111	12,099	—	—	3,198,296	2,241	3,200,537

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	ゴルフ・ リゾート 事業 (千円)	ファイナ ンス事 業 (千円)	インベ ストメ ント 事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ステート 事業 (千円)	I T事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
II. 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	5,087,260	1,617,454	4,318,218	1,993,784	63,286	986,000	14,066,005	2,049,692	16,115,697
減損損失	541,086	—	2,531,621	12,099	—	—	3,084,806	2,241	3,087,047

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	45円20銭	<u>35円68銭</u>
1株当たり当期純利益金額(△は純損失)	0円66銭	<u>△10円55銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円65銭	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,382,807	<u>14,605,506</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	19,182,807	<u>14,431,451</u>
差異の主な内訳		
新株予約権(千円)	200,000	—
少数株主持分(千円)	—	<u>174,055</u>
<u><省略></u>		

2. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△は純損失)(千円)	214,787	<u>△4,422,568</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は純損失)(千円)	214,787	<u>△4,422,568</u>
期中平均株式数(株)	327,502,490	419,278,503
<u><省略></u>		

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	45円20銭	<u>35円96銭</u>
1株当たり当期純利益金額(△は純損失)	0円66銭	<u>△10円28銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円65銭	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,382,807	<u>14,748,166</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	19,182,807	<u>14,544,443</u>
差異の主な内訳		
新株予約権(千円)	200,000	—
少数株主持分(千円)	—	<u>203,723</u>
<u><省略></u>		

2. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△は純損失)(千円)	214,787	<u>△4,309,576</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は純損失)(千円)	214,787	<u>△4,309,576</u>
期中平均株式数(株)	327,502,490	419,278,503
<u><省略></u>		

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 12 月 20 日

株式会社 A.C ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 まほろば

指定社員 公認会計士 土屋 洋 泰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤坂 知 紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A. C ホールディングスの平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 A. C ホールディングス及び連結子会社の平成 19 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第 24 条の 2 第 1 項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める方法を適用して連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成 19 年 9 月 28 日の取締役会において譲渡決議をした福岡大橋ビルについて、平成 19 年 10 月 30 日の取締役会において譲渡の中止を決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成 19 年 10 月 30 日の取締役会において、福岡大橋ビルを株式会社アルデプロに売却することを決議し、同日、引き渡した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社 A. C ファイナンスにおける株式会社リード・フィナンシャル&アドバイザー・サービスに対する債権の一部に関して、回収可能性に問題が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。